

# 令和5年度事業報告書

公益財団法人ふくしま自治研修センター

本センターの基本理念である「自ら考え行動し目標を達成する職員」を育成するため、令和5年度は、基本研修8課程（一般職研修5課程、管理者・監督者研修3課程）を実施した。

また、団体が主催する研修会に講師を派遣するとともに、政策研究会の開催や総括支援アドバイザーによる助言・指導等の実施により、自治体の政策形成を支援した。

## I 研修事業

### 1 各種研修事業

#### (1) 基本研修

##### ア 一般職研修（5課程）

新規採用職員から若年層・中堅層のスタッフ職を対象に、それぞれの対象年代又は職層の職員に共通して求められる意識の醸成及び必要とされる能力の向上を図ることを目的として実施した。

研修課程	対象者	主な研修内容	回数	日数	修了人数	有意義度	
						5年度	4年度
新規採用職員（前期）研修	その年度の新規採用職員	①講話 ②公務員倫理 ③住民サービス向上のための接遇 ④仕事のポイント ⑤心と体の健康 ⑥講演 ⑦他、動画による学習支援	7回	3日	718人	98.8%	96.4%
新規採用職員（後期）研修	その年度の新規採用職員	①DXの基礎 ②メンタルヘルス ③自治体職員としての働き方を考える ④事例から学ぶ公務員倫理 ⑤論理的思考力とプレゼンテーション能力の養成 ⑥住民満足向上のための対応能力の養成 ⑦講演	9回	5日	772人	97.9%	97.6%
基礎力アップ研修	採用後4年目の一般職員	①講演 ②コンプライアンス研修 ③キャリアデザイン ④政策形成の基礎	10回	2日	938人	94.9%	94.4%

研修課程	対象者	主な研修内容	回数	日数	修了人数	有意義度	
						5年度	4年度
応用 力 ア ッ プ 研 修	採用後8年 目の一般 職員	①講演 ②コンプライアンス研修 ③生産性向上の着眼点 ④サポート力の養成	9回	2日	815人	93.2%	93.7%
実行力 ア ッ プ 研 修	採用後12年 目の一般 職員	①講演 ②コンプライアンス研修 ③生産性向上の実践方法 ④住民協働のためのファシリテー ション能力養成	8回	2日	669人	92.2%	93.2%
一般職研修 合計		5課程	43回	3,912人			

### イ 管理者・監督者研修（3課程）

新たに管理職・監督職に就いた職員を対象に、それぞれのポストに求められる能力の向上を図ることを目的として実施した。

研修課程	対象者	主な研修内容	回数	日数	修了人数	有意義度	
						5年度	4年度
新任係長 研 修	新たに監督 職に就いた 職員	①講話 ②コンプライアンス研修 ③係長に求められるマネジメント とは	6回	2日	531人	91.8%	89.7%
新任管理 者 研 修	新たに管理 職に就いた 職員	①講話 ②コンプライアンス研修 ③管理者に求められるマネジメン トとは	4回	2日	282人	94.2%	90.7%
新任課長 研 修	新たに課長 職に就いた 職員	①講話 ②コンプライアンス研修 ③課長に求められる組織のマネジ メント～課題解決型～	4回	2日	252人	85.4%	88.1%
管理者・監督者研修 合計		3課程	14回	1,065人			

基本研修 合計	8課程	57回	4,977人				
---------	-----	-----	--------	--	--	--	--

## (2) 選択研修

基本研修と連携し、またその内容を補完しながら相乗的に、基礎的能力から高度な専門能力まで、職員に必要なとされる様々な知識の習得又は能力の開発及び向上を図ることを目的に実施した。

### ア 基礎能力・業務遂行能力開発コース（7講座）

公務員に必要な基本的な知識の習得と、業務遂行に必要な技術の習得を目的に実施した。

研修課程	対象者	主な研修内容	回数	日数	修了人数	有意義度	
						5年度	4年度
公務員倫理講座 【オンライン】	社会人経験のある新規採用職員等	〈講義と演習〉 ①公務員倫理とは ②信頼される公務員になるために	1回	1日	15人	93.3%	—
接遇実践講座	一般職員 (採用後1年目～)	〈講義と演習〉 ①住民窓口における接遇の心構え ②基本接遇スキルを磨く ③窓口・電話対応のスキルアップ ④住民サービス向上への接遇	1回	1日	89人	96.6%	92.7%
地方公会計講座 (基礎編) 【オンライン】	一般職員 (公会計実務初級者)	〈講義と演習〉 ①地方公会計制度の目的 ②簿記の基礎 ③ふせん紙を使用した仕訳入力演習 ④財務書類の読み方(民間企業、自治体)	1回	1日	82人	79.3%	80.4%
地方公会計講座 (応用編) 【オンライン】	一般職員 (公会計実務中級者)	〈講義と演習〉 ①固定資産台帳の更新 ②財務情報を用いた自治体経営分析 ③財務分析演習 ④公会計情報の活用事例	1回	1日	55人	87.3%	—
レジリエンス講座 【集合】 【オンライン】	一般職員	〈講義と演習〉 ①社会の変化とメンタルヘルス不調 ②レジリエンスとは何か ③レジリエンスを高めるために ・ストレスへの対処 ・ストレス要因の検討 ④職場においてチームのレジリエンスを高めるために自分ができること ・支え合う職場づくり	2回	1日	135人	91.2%	83.1%

研修課程	対象者	主な研修内容	回数	日数	修了人数	有意義度	
						5年度	4年度
仕事に役立つ法令入門講座 【オンライン】	一般職員 (採用後1～5年目)	〈講義と演習〉 ①地方公務員が法律を学ぶ意義 ②法律が示す「公平の感覚」 ③事故、危機発生の予防のための法律思考の実践 ④法律・条例の構造を学ぶ ⑤条文の構造のルール ⑥条文を正しく読むための法令用語	1回	1日	124人	82.3%	85.6%
再任用職員の働き方講座	再任用制度により勤務する職員	〈講義と演習〉 ①再任用職員の現状 ②再任用職員の役割 ③職場環境、自己管理の変化を知る ④組織活性化の基本条件 ⑤職場メンバーへの指導、アドバイス時の留意点	1回	1日	37人	72.2%	100.0%
〈基礎能力・業務遂行能力開発コース〉 小計			7講座 8回		537人		

#### イ 政策形成能力開発コース (予定：3講座・実施：2講座)

地域の現状を正しく理解し、地域独自の政策を形成できる能力の向上をねらいとし、現状の把握、情報の収集・分析から政策評価に至るまで、政策形成・実現課程に必要な能力の習得を目的として実施した。

研修課程	対象者	主な研修内容	回数	日数	修了人数	有意義度	
						5年度	4年度
政策立案のためのデータ分析講座	一般職員 (採用後4年目～)	〈講義と演習〉 ①マーケティングの基本 ②住民ニーズの探索 ③様々なデータの活用	1回	2日	35人	100.0%	100.0%
行政課題研究講座～DXの視点から考える～	一般職員 (採用後4年目～)	〈講義と演習〉 ①DXとは ②DX推進への課題 ③自治体の活用事例 ④行政課題の解決に向けて	1回	2日	20人	95.0%	92.9%
現地研修	推薦人数が最少催行人数未満だったため中止						
〈政策形成能力開発コース〉 小計			2講座 2回		55人		

### ウ 協働・対人能力開発コース（2講座）

地域の様々な主体（住民、企業及びNPO等）と協働で事業を展開することのできる能力の向上をねらいとし、住民の視点で思考することのできる能力や組織内外とのコミュニケーション能力、プレゼンテーションの能力等の習得を目的として実施した。

研修課程	対象者	主な研修内容	回数	日数	修了人数	有意義度	
						5年度	4年度
折衝・交渉力養成講座	一般職員 （採用後4年目～）	〈講義と演習〉 ①ルールとしての交渉、交渉の基本事項、交渉の種類、コミュニケーションスキル、交渉プロセスと交渉力、内部交渉で大切なこと ②諦めないために肯定的説明スタイルを身に付けること	1回	1日	71人	95.7%	91.7%
合意形成能力の養成講座	一般職員 （採用後4～8年目）	〈講義と演習〉 ①合意形成に必要な関係者との調整 ②調整力とは ③調整者のリーダーシップ ④調整のための事前の関係構築 ⑤調整時にこちらの思いを伝える交渉力	1回	1日	62人	96.7%	95.7%
〈協働・対人能力開発コース〉 小計			2講座 2回		133人		

### エ マネジメント能力開発コース（1講座）

組織運営や住民の視点に立った行政経営ができる能力の向上をねらいとし、管理・監督者に必要な組織マネジメント能力の習得を目的として実施した。

研修課程	対象者	主な研修内容	回数	日数	修了人数	有意義度	
						5年度	4年度
人事評価講座 【オンライン】	管理者・監督者 （初めて評価者となった職員等）	〈講義と演習〉 ①人事評価の基本知識 ②組織目標の設定 ③個人目標への展開 ④期中の行動観察と評価 ⑤評価結果のフィードバック	1回	1日	162人	80.1%	86.9%
〈マネジメント能力開発コース〉 小計			1講座 1回		162人		

オ 危機管理能力開発コース（1講座）

有事の際に求められる判断力・対応力の向上を図るとともに、管理・監督者に必要な危機管理能力の習得を目的として実施した。

研修課程	対象者	主な研修内容	回数	日数	修了人数	有意義度	
						5年度	4年度
有事の危機管理講座	管理者・監督者	〈講義と演習〉 ①危機管理とリスクマネジメント ②有事における危機管理 ③有事におけるマネジメントとリーダーシップ ④有事に備える平時の対応 ⑤行政責任と危機管理広報 ⑥記者会見の模擬実習	1回	1日	35人	94.3%	100.0%
〈危機管理能力開発コース〉 小計			1講座	1回	35人		

選択研修 合計	13講座	14回	922人
---------	------	-----	------

<b>研修生総受入人数</b>	<b>5,899人</b>
-----------------	---------------

(3) 令和6年度研修の企画及び実施のための事業

令和6年度研修事業の企画及び実施に向けて、次の事業を行った。

ア 研修ニーズの調査・把握等の実施

各自治体等からの要望に応えた研修内容とするため、各課程や講座に係る研修派遣者数予定及び実施要望に関する調査を実施したほか、研修事務担当者会議（オンラインで2回開催）及び研修担当課長会議（オンライン）を開催し、各団体等の研修ニーズの調査・把握に努めた。

イ 研修効果の測定・研修評価の実施

効果的な研修事業の実施に向けて、研修生及び担当講師を対象としたアンケート調査を実施した。また、研修評価会議等の実施により、研修内容を総合的に評価し、当年度の実施及び次年度の研修内容の改善・充実を図った。

(4) 研修講師の養成

センター職員の資質向上を図るため、各種研修機関が実施する研修等に職員を派遣した。

## 2 研修支援事業

### (1) 各自治体等の独自研修に対する支援

各自治体等が独自に実施する研修等の人材育成の取組や職場研修（OJT）が円滑かつ効果的に行えるよう、次の支援事業を実施した。

#### ア 研修講師の派遣

各自治体等からの要望に応じて、センター職員及び外部の専門講師を研修講師として派遣した。

・派遣回数：57回 受講者数：延べ1,989人

#### イ 研修教材等の貸出し・提供

各自治体等からの要望に応じて、センターが保有する研修テキスト・演習教材や視聴覚教材等の貸出し・提供を行った。

・研修教材の提供等：13件

#### ウ その他の支援

職員研修に関する各種情報の提供に努め、各自治体等が実施する研修等の取組等を支援した。

<参考1> 令和5年度研修受講者内訳実績

区 分	実施回数	県	市町村	公社等	総計
基本研修	57	1,550	3,132	295	4,977
一般職研修	43	1,270	2,436	206	3,912
新規採用職員(前期)研修	7	298	396	24	718
新規採用職員(後期)研修	9	284	467	21	772
基礎力アップ研修	10	249	640	49	938
応用力アップ研修	9	297	475	43	815
実行力アップ研修	8	142	458	69	669
管理者・監督者研修	14	280	696	89	1,065
新任係長研修	6	145	342	44	531
新任管理者研修	4	72	183	27	282
新任課長研修	4	63	171	18	252
選択研修	14	39	674	209	922
公務員倫理講座	1	0	13	2	15
接遇実践講座	1	1	63	25	89
地方公会計講座(基礎編)	1	9	55	18	82
地方公会計講座(応用編)	1	2	46	7	55
レジリエンス講座	2	6	95	34	135
仕事に役立つ法令入門講座	1	2	106	16	124
再任用職員の働き方講座	1	1	31	5	37
政策立案のためのデータ分析講座	1	1	31	3	35
行政課題研究講座	1	1	16	3	20
折衝・交渉力養成講座	1	1	48	22	71
合意形成能力の養成講座	1	2	44	16	62
人事評価講座	1	11	112	39	162
有事の危機管理講座	1	2	14	19	35
総 計	71	1,589	3,806	504	5,899



<参考2> 研修受講者数の推移

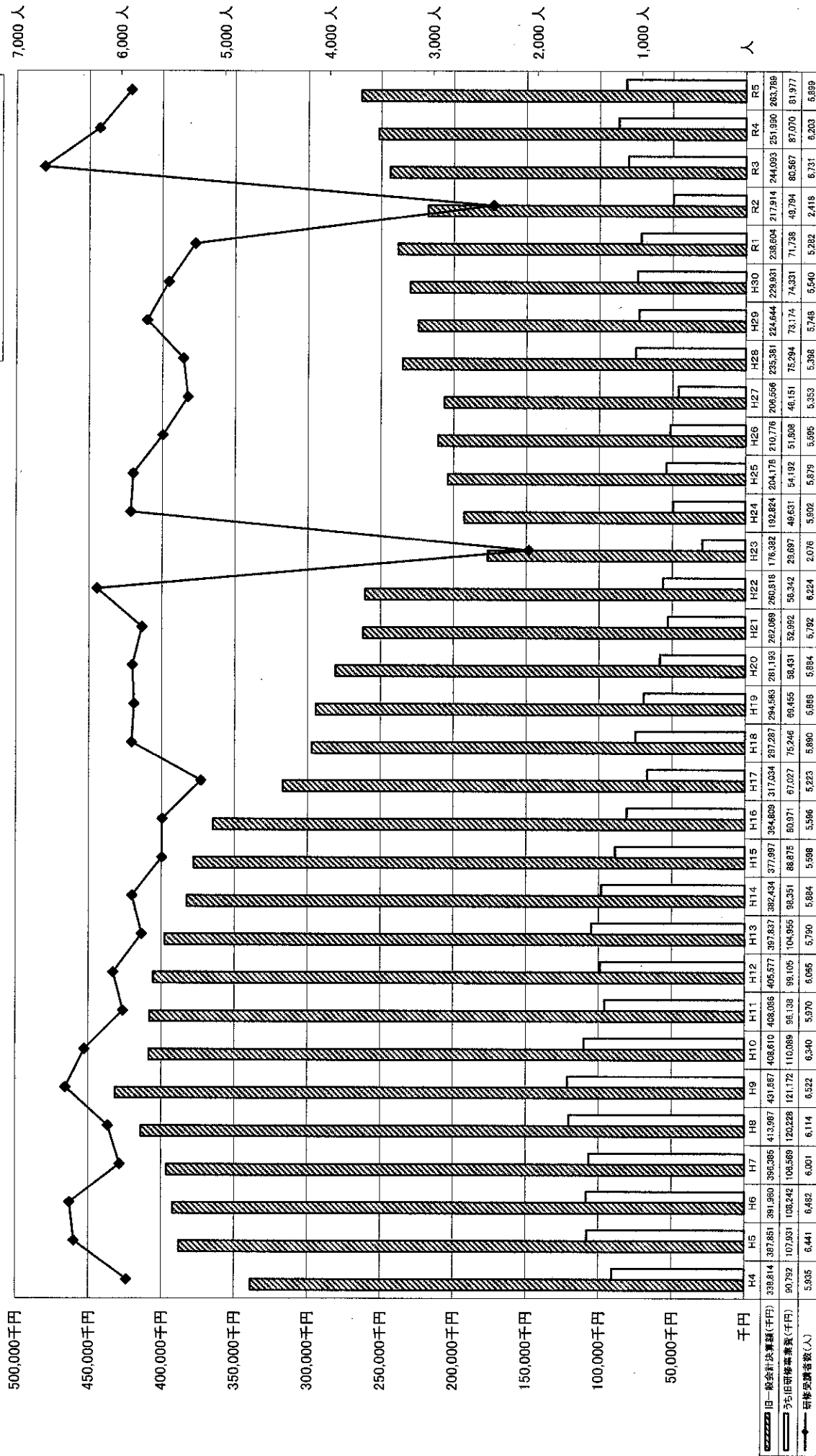
区分	県			市町村等			合計			
	職層研修	専門研修等	計	職層研修	専門研修等	計	職層研修	専門研修等	計	
平成4年度	人	2,011	490	2,501	2,526	908	3,434	4,537	1,398	5,935
	構成比	44.3%	35.1%	42.1%	55.7%	64.9%	57.9%	100.0%	100.0%	100.0%
5年度	人	1,753	568	2,321	3,218	902	4,120	4,971	1,470	6,441
	構成比	35.3%	38.6%	36.0%	64.7%	61.4%	64.0%	100.0%	100.0%	100.0%
6年度	人	1,991	555	2,546	3,024	912	3,936	5,015	1,467	6,482
	構成比	39.7%	37.8%	39.3%	60.3%	62.2%	60.7%	100.0%	100.0%	100.0%
7年度	人	1,781	494	2,275	2,855	871	3,726	4,636	1,365	6,001
	構成比	38.4%	36.2%	37.9%	61.6%	63.8%	62.1%	100.0%	100.0%	100.0%
8年度	人	1,635	533	2,168	3,020	926	3,946	4,655	1,459	6,114
	構成比	35.1%	36.5%	35.5%	64.9%	63.5%	64.5%	100.0%	100.0%	100.0%
9年度	人	1,858	492	2,350	3,167	1,005	4,172	5,025	1,497	6,522
	構成比	37.0%	32.9%	36.0%	63.0%	67.1%	64.0%	100.0%	100.0%	100.0%
10年度	人	1,910	548	2,458	2,856	1,026	3,882	4,766	1,574	6,340
	構成比	40.1%	34.8%	38.8%	59.9%	65.2%	61.2%	100.0%	100.0%	100.0%
11年度	人	1,561	510	2,071	2,768	1,131	3,899	4,329	1,641	5,970
	構成比	36.1%	31.1%	34.7%	63.9%	68.9%	65.3%	100.0%	100.0%	100.0%
12年度	人	1,629	471	2,100	2,748	1,217	3,965	4,377	1,688	6,065
	構成比	37.2%	27.9%	34.6%	62.8%	72.1%	65.4%	100.0%	100.0%	100.0%
13年度	人	1,472	331	1,803	3,048	939	3,987	4,520	1,270	5,790
	構成比	32.6%	26.1%	31.1%	67.4%	73.9%	68.9%	100.0%	100.0%	100.0%
14年度	人	1,591	409	2,000	2,928	956	3,884	4,519	1,365	5,884
	構成比	35.2%	30.0%	34.0%	64.8%	70.0%	66.0%	100.0%	100.0%	100.0%
15年度	人	1,618	366	1,984	2,653	961	3,614	4,271	1,327	5,598
	構成比	37.9%	27.6%	35.4%	62.1%	72.4%	64.6%	100.0%	100.0%	100.0%
16年度	人	1,603	369	1,972	2,452	1,172	3,624	4,055	1,541	5,596
	構成比	39.5%	23.9%	35.2%	60.5%	76.1%	64.8%	100.0%	100.0%	100.0%
17年度	人	1,536	448	1,984	2,252	987	3,239	3,788	1,435	5,223
	構成比	40.5%	31.2%	38.0%	59.5%	68.8%	62.0%	100.0%	100.0%	100.0%
18年度	人	1,659	439	2,098	2,442	1,350	3,792	4,101	1,789	5,890
	構成比	40.5%	24.5%	35.6%	59.5%	75.5%	64.4%	100.0%	100.0%	100.0%
19年度	人	1,527	422	1,949	2,574	1,345	3,919	4,101	1,767	5,868
	構成比	37.2%	23.9%	33.2%	62.8%	76.1%	66.8%	100.0%	100.0%	100.0%
20年度	人	1,405	437	1,842	2,860	1,182	4,042	4,265	1,619	5,884
	構成比	32.9%	27.0%	31.3%	67.1%	73.0%	68.7%	100.0%	100.0%	100.0%
21年度	人	1,314	357	1,671	2,854	1,267	4,121	4,168	1,624	5,792
	構成比	31.5%	22.0%	28.9%	68.5%	78.0%	71.1%	100.0%	100.0%	100.0%
22年度	人	1,200	378	1,578	2,555	2,091	4,646	3,755	2,469	6,224
	構成比	32.0%	15.3%	25.4%	68.0%	84.7%	74.6%	100.0%	100.0%	100.0%
23年度	人	450	139	589	1,215	272	1,487	1,665	411	2,076
	構成比	27.0%	33.8%	28.4%	73.0%	66.2%	71.6%	100.0%	100.0%	100.0%
24年度	人	1,370	130	1,500	3,411	991	4,402	4,781	1,121	5,902
	構成比	28.7%	11.6%	25.4%	71.3%	88.4%	74.6%	100.0%	100.0%	100.0%
25年度	人	1,666	132	1,798	3,115	966	4,081	4,781	1,098	5,879
	構成比	34.8%	12.0%	30.6%	65.2%	68.0%	69.4%	100.0%	100.0%	100.0%
26年度	人	1,548	96	1,644	3,105	846	3,951	4,653	942	5,595
	構成比	33.3%	10.2%	29.4%	66.7%	89.8%	70.6%	100.0%	100.0%	100.0%
27年度	人	1,375	131	1,506	3,154	693	3,847	4,529	824	5,353
	構成比	30.4%	15.9%	28.1%	69.6%	84.1%	71.9%	100.0%	100.0%	100.0%
28年度	人	1,396	82	1,478	3,039	881	3,920	4,435	963	5,398
	構成比	31.5%	8.5%	27.4%	68.5%	91.5%	72.6%	100.0%	100.0%	100.0%
29年度	人	1,415	205	1,620	3,184	944	4,128	4,599	1,149	5,748
	構成比	30.8%	17.8%	28.2%	69.2%	82.2%	71.8%	100.0%	100.0%	100.0%
30年度	人	1,412	119	1,531	3,078	931	4,009	4,490	1,050	5,540
	構成比	31.4%	11.3%	27.6%	68.6%	88.7%	72.4%	100.0%	100.0%	100.0%
令和元年度	人	1,194	115	1,309	3,060	913	3,973	4,254	1,028	5,282
	構成比	28.1%	11.2%	24.8%	71.9%	88.6%	75.2%	100.0%	100.0%	100.0%
2年度	人	853	0	853	1,565	0	1,565	2,418	0	2,418
	構成比	35.3%	#DIV/0!	35.3%	64.7%	0.0%	64.7%	100.0%	100.0%	100.0%
3年度	人	2,516	41	2,557	3,470	704	4,174	5,986	745	6,731
	構成比	42.0%	5.5%	38.0%	58.0%	94.5%	62.0%	100.0%	100.0%	100.0%
4年度	人	1,457	101	1,558	3,933	712	4,645	5,390	813	6,203
	構成比	27.0%	12.4%	25.1%	73.0%	87.6%	74.9%	100.0%	100.0%	100.0%
5年度	人	1,550	39	1,589	3,427	883	4,310	4,977	922	5,899
	構成比	31.1%	4.2%	26.9%	68.9%	95.8%	73.1%	100.0%	100.0%	100.0%
計	人	49,256	9,947	59,203	91,556	30,884	122,440	140,812	40,831	181,643
	構成比	35.0%	24.4%	32.6%	65.0%	75.6%	67.4%	100.0%	100.0%	100.0%
年平均 (32年間)	人	1,539	311	1,850	2,861	965	3,826	4,400	1,276	5,676
	構成比	35.0%	24.4%	32.6%	65.0%	75.6%	67.4%	100.0%	100.0%	100.0%

\* 人数は修了者数、比率は県と市町村等の人数割合を表す。

\* 22年度から職層研修は基本研修に名称変更。

\* 専門研修等は、選択研修及び指導者養成研修の合計である。(27年度まで行政経営セミナーを含む。)

＜参考3＞ 旧一般会計決算額及び研修受講者数の推移



※ H24以降の会計処理は平成20年公益法人会計基準に準拠しているが、この表の決算額は以前のデータとの比較・整合性を図るため、内部管理用の収支決算額を使用している。

## II 政策形成支援事業

県内自治体等が実施する調査研究及び政策形成が円滑かつ効果的に行われるよう、次の支援事業を実施した。

### 1 政策形成アドバイザー支援事業

#### (1) 総括支援アドバイザーによる支援（14団体）

自治体等が実施する調査研究及び政策形成に対し、総括支援アドバイザーによる助言・指導等を実施した。

No	自治体	内容	実施日
1	福島県県北地方振興局	若手職員、中堅職員を対象に、それぞれの職層に応じた政策形成の基本的な考え方等に関する講義を行った。	令和5年6月7日
2	福島県南会津地方振興局	若手職員、中堅職員を対象に、それぞれの職層に応じた政策形成の基本的な考え方等に関する講義を行った。	令和5年6月20日、21日
3	福島県相双地方振興局	双葉郡8町村の自治体職員を対象に、政策形成の講義、グループ討議等における助言・指導等を行った。	全10回（7月～2月）
4	福島県いわき地方振興局	若手職員を対象に、政策形成の基本的な考え方等についての講義、演習における助言・指導等を行った。	令和5年11月21日
5	伊達市	若手職員を対象に、政策形成の講義、グループ討議等における助言・指導等を行った。	全4回（7月～11月）
6	須賀川市	採用7年目の職員を対象に、政策形成の講義、グループ討議等における助言・指導等を行った。	全5回（7月～9月）
7	三春町	対象を若手・中堅・グループ長職以上に分け、それぞれの職層ごとに、政策形成の基本的な考え方等に関する講義を行った。	令和5年10月24日、25日
8	塙町	採用8年以下の職員を対象に、政策形成の基本的な考え方等に関する講義を行った。	令和5年6月28日
9	柳津町	主査以下の職員を対象に、政策形成の基本的な考え方等に関する講義を行った。	令和5年12月12日
10	三島町	係長相当職以下を対象に、政策形成の基本的な考え方等に関する講義を行った。	令和5年11月7日
11	金山町	中堅職員を対象に、政策形成の基本的な考え方等に関する講義を行った。	令和5年10月18日
12	昭和村	対象を若手職員、係長職員以上に分け、それぞれの職層に応じた政策形成の基本的な考え方等に関する講義を行った。 また、若手職員を対象に、グループ討議における助言・指導等を行った。	令和5年8月9日、10日 全6回（9月～1月）

No	自治体	内 容	実施日
13	南会津町	係長及び係長相当職を対象に、政策形成の基本的な考え方等に関する講義を行った。	令和5年8月31日
14	葛尾村	対象を管理職員、一般職員に分け、それぞれの職層に応じた政策形成の基本的な考え方等に関する講義を行った。	令和5年11月28日

## ア 実施後アンケート

### (ア) 支援した自治体の満足度

回 答	割 合 (%)
非常に満足	85
満足	15
合計	100

### (イ) 支援した自治体の感想

- 自身の経験を生かし、自治体職員として必要な政策形成能力について、わかりやすくレクチャーいただいた。
- 職員の政策形成能力向上に非常に効果的であった。
- 参加した職員から、役場内の研修では得られない貴重な経験になったという声があった。

### (2) 外部専門家による支援（4団体）

自治体等が実施する調査研究及び政策形成に対し、外部専門家による助言・指導等を実施した。

No	自治体	内 容	外部専門家
1	福島県危機管理課	福島県安全で安心な県づくり推進会議への委員（会長）としての参加、助言。	センター客員教授 奥原 英彦
2	伊達市	伊達市健全なまちづくり協議会への委員（会長）としての参加、助言。	センター客員教授 奥原 英彦
3	桑折町	桑折町総合計画審議会、桑折町行政評価・行政改革推進委員会の長としての参加、助言。	センター客員教授 奥原 英彦
4	会津坂下町	10年後20年後の会津坂下町を考える会（市街地活性化部会）への政策形成アドバイザーとしての参加、助言。	福島大学教授 川崎 興太

## 2 政策研究会

県内自治体等が直面する地域政策の課題をテーマに、県内の自治体職員が政策を研究・提案するとともに、活動を通して職員の政策形成能力を高めることを目標として政策研究会を実施した。

### (1) フィールド自治体型政策研究会

参加者	6名（県職員3名、矢吹町職員1名、玉川村職員1名、平田村職員1名）
指導講師	北海道大学 観光学高等研究センター 准教授 小泉 大輔 氏 ※ 令和5年9月まで福島県立テクノアカデミー会津に教務主任として勤務。
研究テーマ	交流人口拡大からはじめよう！観光資源を生かした移住促進政策について考える
調査対象地域	玉川村
実施期間	令和5年5月～令和5年12月（全13回）
提案事業	① SNS（動画）を活用した玉川村の魅力発信事業 ② 自転車でめぐる！たまかわぐるっとサイクリング事業 ③ 田舎で「職・住」体験 たまかわ“乙な”ワークツーリズム事業 ※ このうち、①②の一部が、村の令和6年度事業に取り入れられた。

### (2) 活動経過

実施回	実施日等	実施内容
第1回	令和5年5月31日 すがまプラザ交流センター	○講話 「玉川村を取り巻く現状と課題」 玉川村長 ○講演 「観光資源を生かした地域ブランディングについて」 講師：福島県立テクノアカデミー会津 教務主任 小泉 大輔 氏 ○現状説明 「玉川村の観光促進に向けた取組みについて」 玉川村企画政策課職員 ○現地視察 すがまプラザ交流センターほか
第2回	令和5年6月20日 ふくしま自治研修センター	○グループワーク（現状把握と課題の洗い出し） 講師：福島県立テクノアカデミー会津 教務主任 小泉 大輔 氏
第3回	令和5年7月11日 ふくしま自治研修センター	○グループワーク（事業の方向性の検討、フィールドワーク先の検討） 講師：福島県立テクノアカデミー会津 教務主任 小泉 大輔 氏

実施回	実施日・場所	内 容
第4回 (1日目)	令和5年8月7日 玉川村内	○フィールドワーク（現地関係者への聴き取り、視察） ヒアリング先：玉川村商工会ほか 現地視察先：泉郷駅前ほか 講師：福島県立テクノアカデミー会津 教務主任 小泉 大輔 氏
(2日目)	令和5年8月8日 すがまプラザ交流センター	○グループワーク（フィールドワークのまとめ） 講師：福島県立テクノアカデミー会津 教務主任 小泉 大輔 氏
第5回	令和5年9月14日 ふくしま自治研修センター	○グループワーク（事業提案書の作成） 講師：福島県立テクノアカデミー会津 教務主任 小泉 大輔 氏
第6回	令和5年9月28日 オンライン	○グループワーク（事業提案書・発表資料の作成）
第7回	令和5年10月23日 ふくしま自治研修センター	○中間発表 講師：北海道大学 観光学高等研究センター 准教授 小泉 大輔 氏
第8回	令和5年10月31日 ふくしま自治研修センター	○グループワーク（事業提案書・発表資料のまとめ）
第9回	令和5年11月7日 オンライン	○グループワーク（事業提案書・発表資料のまとめ）
第10回	令和5年11月16日 玉川村就業改善センター	○グループワーク（事業提案書・発表資料のまとめ） 講師：北海道大学 観光学高等研究センター 准教授 小泉 大輔 氏
第11回	令和5年12月1日 ふくしま自治研修センター	○グループワーク（発表練習）
第12回	令和5年12月11日 玉川村就業改善センター	○成果報告会リハーサル
第13回	令和5年12月18日 玉川村就業改善センター	○成果報告会 講評：北海道大学 観光学高等研究センター 准教授 小泉 大輔 氏

### (3) 実施後アンケート

#### ア 参加者の感想

- フィールドワークでの体験を通して、データだけを重視するのではなく、現場の声も大切にすることが必要だとわかった。
- 自分の村を外側から見ることができ、視野を広げることができた。
- 参加者との意見交換の中で、今後の業務に役立つ知識を得ることができた。

#### イ 上司から見た参加者の成長した点

- 俯瞰的な視点が身についてきた。
- 自らの考えを相手に伝える力（プレゼンの力）が向上した。
- 関係者と調整しながら進める中で、調整力が身についてきた。

### 3 政策課題セミナー

県内自治体等にとってタイムリーな行政課題や関心の高いテーマについて、専門家を招き、情報提供を行った。

#### (1) 実施内容

日 時	令和5年11月9日(木) 13:30~15:30
実施方法	オンライン(Zoom)
テ ー マ	「自治体に求められているDXとは～地域での実践を通じて～」
講 師	西会津町 最高デジタル責任者(CDO) 藤井 靖史 氏
参 加 者	98人

#### (2) 実施後アンケート

##### ア 参加者の満足度

回 答	割 合 (%)
非常に満足	39
満足	57
不満	4
合計	100

##### イ 参加者の感想

- DXによる業務改革を、積極的かつ早急に進めていく必要性を痛感した。
- 地方行政のデジタル推進によるメリットを理解でき、今後の業務に生かして行きたい。
- センターから遠方の自治体にとって、オンライン開催は参加しやすかった。

### Ⅲ ふくしま自治研修センターの管理受託事業

福島県より「ふくしま自治研修センター」の施設管理業務を受託し、当該施設・設備等の管理運営を実施した。

#### 1 受託対象物件

- (1) 土地 福島市荒井字地蔵原乙15番の1 ほか53, 486.12㎡
- (2) 建物 ふくしま自治研修センター 延べ10, 878.98㎡
- (3) その他附属物及び備品一式

#### 2 受託業務内容

- (1) 建物等の保安、警備、清掃、保守及び保全等維持管理に関すること。
- (2) 電気、電話及び機械等の諸設備の管理運営に関すること。
- (3) 「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」及び「消防法」の規定による建物の管理等に関すること。
- (4) 建物等の鍵の保管及び管理に関すること。
- (5) 光熱水費の支払いに関すること。
- (6) 寝具の貸出及び維持管理に関すること。

### Ⅳ その他

#### 1 公益財団法人としての適正運営の実施

(1) 法人の適正運営を図るため、次のとおり理事会等を開催した。

- |         |                              |
|---------|------------------------------|
| ア) 理事会  | 第1回：令和5年 4月19日 (水) ※ 書面による決議 |
|         | 第2回：令和5年 5月25日 (木)           |
|         | 第3回：令和5年 7月25日 (火) ※ 書面による決議 |
|         | 第4回：令和5年11月20日 (月) ※ 書面による決議 |
|         | 第5回：令和6年 2月 7日 (水) ※ 書面による決議 |
|         | 第6回：令和6年 3月11日 (月) ※ 書面による決議 |
|         | 第7回：令和6年 3月19日 (火) ※ 書面による決議 |
|         | 第8回：令和6年 3月25日 (月)           |
| イ) 評議員会 | 第1回：令和5年 4月28日 (金) ※ 書面による決議 |
|         | 第2回：令和5年 6月14日 (水)           |
|         | 第3回：令和5年 8月 4日 (金) ※ 書面による決議 |
|         | 第4回：令和6年 3月18日 (月) ※ 書面による決議 |
|         | 第5回：令和6年 3月22日 (金) ※ 書面による決議 |
| ウ) 監事監査 | 令和5年5月12日 (金)                |

- (2) 事業目的を適正かつ円滑に実施するため、職員の体制を確保するとともに資質の向上に努めた。
- (3) 各種契約業務の見直しや事務処理の省力化・合理化を図るとともに、コスト削減に努めた。
- (4) 自治体研修の実施機関としての使命と役割を的確に遂行するため、関係機関との連携強化に努めた。



## 2 給食業務委託事業

研修生への食事等の提供業務を委託し、「食」の面から研修生活をサポートすることにより、研修生の健康管理と研修効果の向上に努めた。